

「社会資本分野における技術研究開発の基本的方向」を受けて、
国土交通省として取り組む技術研究開発例

○ **リアルタイム災害情報システムの開発**（ＩＴを活用した災害情報収集技術、モバイル等を用いた情報共有・提供システムの開発）

目 標

公共機関等が地震災害発生直後の被害把握に要する時間を従来の５０％程度に短縮することを目標として、平成１７年度までに、電子基準点の位置情報による地殻活動活発地域における地表変位量の１０分単位ごとの算出及び１時間以内の地殻変動モデルの作成、各種センサーを利用した緊急地震災害情報の取得・転送・解析技術の開発、モバイルや情報ネットワークを利用した地震災害情報の共有・提供等の技術を開発

例えば、阪神・淡路大震災時の旧建設省関係事務所における初期の被害概況の把握に要した時間は平均３時間弱

○ **廃棄物発生抑制・再資源化技術の開発**（建設廃棄物の合理的な再資源化技術、解体材の再資源化が行いやすい設計・施工技術、及び高炉スラグ等の廃棄物を建設材料として再利用する技術開発）

目 標

建設混合廃棄物の排出量を、「平成１２年度の排出量（約５００万トン）に対して５０％削減」することを目標に、平成１６年度までに、分別・解体を容易に行うことができる設計・施工技術の開発、再資源化を行うための環境を整備するための技術を開発

○ **ヒートアイランド対策技術の開発**（都市におけるヒートアイランド現象を解消するための技術開発）

目 標

例えば東京都心部において、夏期日中の最高気温（過去３０年の８月最高気温平均は約３１℃）を２～３℃抑えることを可能とすることを目標に、平成１６年度までに、屋上緑化、水面再生や排熱削減、舗装の熱特性の改善等によるヒートアイランド対策の計画手法を開発

○ **住宅のＩＴ化・省エネ化技術の開発**（住宅の省資源・省エネルギー化を推進するために、住宅の設備・機器を統合化し、自動運転・制御するシステムの開発）

目 標

住宅における設備・機器の消費エネルギーを１０％～２０％程度削減できることを目標に、平成１６年度までに、ＩＴを活用し住宅を自動的に制御し、管理する技術を開発

今後、更に詳細な検討を行い、技術開発目標を具体化していく。